

平成23年度 決算状況カード

人 口			世 帯 数			産 業 構 造			歳 入				コード番号		442071	市 町 村 類 型		I－1						
国 調	12年	23,164人	国 調	12年	8,566世帯	就業人口		第1次	第2次	第3次	区 分	決 算 額	構成比	増減率	経常一般財源	市 町 村 名	津久見市	23 年 度 交 付 種 地	I－2					
	17年	21,456人		17年	8,387世帯							千円	%	%	千円	性 質 別 歳 出								
	22年	19,917人		22年	7,978世帯		国調	14.4%	31.5%	54.1%	地 方 税	2,324,343	23.5	0.7	2,247,740	区 分	決 算 額	構成比	増減率	税 等	経常一般財源	経常収支		
	増減率(12-17)	△ 7.4%		増減率(12-17)	△ 2.1%		17年	1,244人	2,731人	5,431人	地 方 譲 与 税	89,305	0.9	△ 11.2	89,305		千円	%	%	千円	千円	比率 %		
	増減率(17-22)	△ 7.2%		増減率(17-22)	△ 4.9%		国調	13.2%	29.0%	57.8%	利 子 割 交 付 金	5,242	0.1	△ 27.3	5,242	人 件 費	2,022,563	21.4	△ 4.0	1,852,948	1,683,849	29.2		
住基	H23. 3. 31	20,667人	面積(km)	人口密度	人口集中地区人口(H22国調)		22年	886人	2,338人	5,317人	配 当 割 交 付 金	2,421	0.0	17.8	2,421	うち職員給	1,268,814	13.5	△ 2.0	1,213,912	1,059,357	18.4		
台帳	H24. 3. 31	20,206人	79.55	250人	8,835人		国調	10.4%	27.4%	62.2%	株式等譲渡所得割交付金	545	0.0	△ 18.9	545	扶 助 費	1,755,321	18.6	3.2	490,640	486,185	8.4		
区 分			平成23年度		平成22年度	区 分		指 数 等			地方消費税交付金			-	-	186,249	1.9	△ 1.7	186,249					
1 歳 入 総 額			9,905,804 千円		10,168,598 千円	基準財政需要額		4,768,475 千円			特別地方消費税交付金			-	-	9,838	0.1	△ 21.4	9,838					
A											自動車取得税交付金	9,838	0.1	△ 21.4	9,838	地方特例交付金	25,343	0.3	△ 10.9	25,343				
2 歳 出 総 額			9,429,173 千円		9,520,454 千円	基準財政収入額		1,957,390 千円			地方交付税	3,359,569	33.9	△ 2.1	2,814,387	内 訳	普 通	2,814,387	28.4	△ 2.6	2,814,387			
B											内 訳	特 別	545,181	5.5	0.7		震災復興特別交付税	1	0.0	皆増				
3 歳入歳出差引額 (A-B)			476,631 千円		648,144 千円	標準税収入額等		2,512,257 千円			小 計	6,002,855	60.7	△ 1.3	5,381,070	投資及び出資金貸付金	44,736	0.5	△ 8.8	8,583				
C											交通安全対策特別交付金	2,102	0.0	△ 10.7	2,102	積 立 金	321,443	3.4	△ 25.8	320,000	経常収支比率			
4 翌年度へ繰越すべき財源			0 千円		18,880 千円	標準財政規模		5,707,775 千円			分担金・負担金	109,875	1.1	6.0		前年度繰上充用金		-	-		(100.1%) 93.5%			
D											使用料	70,602	0.7	△ 8.4	5,345	投資的経費	1,139,351	12.1	△ 11.0	415,873				
5 実 質 収 支 (C-D)			476,631 千円		629,264 千円	財政力指数		平均 0.414 0.410			手数料	45,020	0.5	△ 1.8		うち人件費	15,585	0.2	△ 21.4	15,585	経常経費充当 一般財源計			
E											国庫支出金 <td>1,181,100</td> <td>11.9</td> <td>△ 17.0</td> <td></td> <td>普通建設事業費</td> <td>1,084,289</td> <td>11.5</td> <td>△ 14.9</td> <td>406,848</td> <td colspan="3">5,398,340千円</td>	1,181,100	11.9	△ 17.0		普通建設事業費	1,084,289	11.5	△ 14.9	406,848	5,398,340千円			
6 単 年 度 収 支			△152,633 千円		315,299 千円	実質収支比率		8.4 %			財産収入 <td>25,693</td> <td>0.3</td> <td>△ 38.4</td> <td></td> <td>内 訳</td> <td>補助</td> <td>411,249</td> <td>4.4</td> <td>△ 19.0</td> <td>3,410</td> <td colspan="3"></td>	25,693	0.3	△ 38.4		内 訳	補助	411,249	4.4	△ 19.0	3,410			
F											寄 附 金 <td>1,390</td> <td>0.0</td> <td>△ 89.0</td> <td></td> <td>単独等</td> <td>673,040</td> <td>7.1</td> <td>△ 12.2</td> <td>403,438</td> <td colspan="3"></td>	1,390	0.0	△ 89.0		単独等	673,040	7.1	△ 12.2	403,438				
7 積 立 金			320,139 千円		300,260 千円	公債費比率		12.1 %			繰 入 金	10,856	0.1	△ 93.1		災害復旧事業	55,062	0.6	1019.1	9,025	経常一般財源 (臨財債・減税補てん償含む)			
G											繰 越 金	649,345	6.5	86.1		失業対策事業	-	-	-		5,772,414千円			
8 繰 上 償 還 金			0 千円		0 千円	積立金現在高		2,997,508 千円			諸 収 入	112,001	1.1	3.1	2,766		-	-	-		税等総額			
H											地 方 債	1,011,631	10.2	△ 5.8		合 計	9,429,173	100.0	△ 1.0	6,673,858	7,150,489千円			
9 積 立 金 取 崩 し 額			0 千円		6,000 千円	債務負担行為額		154,170 千円																
I																								
10 実 質 単 年 度 収 支 (F+G+H-I)			167,506 千円		609,559 千円	地方債現在高		9,963,286 千円																
J																								
公 営 事 業 会 計 の 状 況	事 業 名	法適用の有無	収支額 千円	普通会計から繰入額 千円	資金不足比率	職員数 人	一 般 職 員 数	区 分	職 員 数	1人当り平均給料月額	市 町 村 税				目 的 別 歳 出				公債費負担比率					
	国民健康保険事業	無	142,981	198,556		6		一 般 職 員	207	340,542	区 分	決算額 千円	構成比 %	増減率 %	超過課税分収入済額 千円	徴収率 %	区 分	決 算 額 千円	構成比 %	増減率 %	一 般 財 源 千円	16.8 %		
								内技能職	0	0	市 民 税	688,531	29.6	△ 3.8	88.0	議 会 費	157,863	1.7	27.6	157,863	財政健全化判断比率			
	簡易水道布設事業	無	206	40,800	-	1		内消防職	37	291,691	個 人 分	165,942	7.1	△ 0.7	99.3	総 務 費	1,449,652	15.4	△ 16.9	1,223,733	実質赤字比率		-	
	公共下水道事業	無	1,175	355,400	-	5		教育公務員	2	399,250	法 人 分				94.9	民 生 費	2,986,193	31.7	2.6	1,520,754	連結実質赤字比率		-	
								臨時職員			固 定 資 産 税 <td>1,192,487</td> <td>51.3</td> <td>2.6</td> <td>94.9</td> <td>衛 生 費</td> <td>915,629</td> <td>9.7</td> <td>11.2</td> <td>823,845</td> <td colspan="2">実質公債費比率</td> <td>12.1%</td>	1,192,487	51.3	2.6	94.9	衛 生 費	915,629	9.7	11.2	823,845	実質公債費比率		12.1%	
	後期高齢者医療事業	無	329	361,437		1					軽 自 動 車 税 <td>42,420</td> <td>1.8</td> <td>0.1</td> <td>87.6</td> <td>労 働 費</td> <td>9,138</td> <td>0.1</td> <td>△ 35.8</td> <td>9,138</td> <td colspan="2">将来負担比率</td> <td>61.0%</td>	42,420	1.8	0.1	87.6	労 働 費	9,138	0.1	△ 35.8	9,138	将来負担比率		61.0%	
	介護保険事業(保険事業勘定)	無	1,703	354,410		6					市 た ば こ 税 <td>117,156</td> <td>5.1</td> <td>12.9</td> <td>100.0</td> <td>農 林 水 産 業 費</td> <td>303,194</td> <td>3.2</td> <td>1.2</td> <td>143,424</td> <td colspan="2"></td> <td></td>	117,156	5.1	12.9	100.0	農 林 水 産 業 費	303,194	3.2	1.2	143,424				
								合 計	209	341,104	鉦 産 税 <td>41,204</td> <td>1.8</td> <td>1.8</td> <td>100.0</td> <td>商 工 費</td> <td>211,081</td> <td>2.2</td> <td>39.5</td> <td>109,641</td> <td colspan="2"></td> <td></td>	41,204	1.8	1.8	100.0	商 工 費	211,081	2.2	39.5	109,641				
								区 分	改正実施年月日	1人当り平均給料月額	特 別 土 地 保 有 税		-	-	-	土 木 費	806,222	8.5	5.5	589,871				
								市 長	H19.12.26	696,000	旧 法 に よ る 税		-	-	-	消 防 費	382,888	4.1	△ 21.3	324,250				
積 立 金 及 び 土 地 開 発 基 金 の 状 況						特 別 職 等	副 市 長	H19.12.26	571,200	入 湯 税		-	-	-	教 育 費	927,711	9.8	2.2	564,405					
区分	財調基金 千円	減債基金 千円	その他特目 基金 千円	計 千円	土地開発基金 千円		教 育 長	H19.12.26	531,000	事 業 所 税		-	-	-	災 害 復 旧 費	55,062	0.6	1,019.1	9,025					
H22年度末現在高	811,908	385,500	1,485,513	2,682,921	601,472		議 会 議 長	H23. 5. 1	383,000	都 市 計 画 税	76,603	3.3	△ 0.2	94.8	公 債 費	1,224,540	13.0	△ 5.0	1,197,909					
積 立 額	320,139	88	1,216	321,443	0		議 会 副 議 長	H23. 5. 1	333,000	水 利 地 益 税		-	-	-	諸 支 出 金		-	-						
取 崩 し 額	0		6,856	6,856			議 会 議 員	H23. 5. 1	310,000	共 同 施 設 税		-	-	-	前年度繰上充用金		-	-						
H23年度末現在高	1,132,047	385,588	1,479,873	2,997,508	601,472					宅 地 開 発 税		-	-	-			-	-						
加 入 世 帯 数							3,227世帯		被保険者1人当り保険税調定額		126,505円													
被 保 険 者 数							5,423人		被 保 険 者 1 人 当 り 費 用		526,415円													
一世帯当り保険税調定額						212,592円		保 險 税 徴 収 率		72.4%	合 計				2,324,343	100.0	0.7	19,590	93.2	合 計	9,429,173	100.0	△ 1.0	6,673,858